衆議院議員赤嶺政賢提出第二次安倍内閣の河野談話承継に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木貴子提出いわゆる従軍慰安婦問題にかかる旧日本軍の関与に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木貴子提出原発停止後も核燃料税が課税し続けられている件に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木貴子提出ウクライナ情勢に係る駐ウクライナ日本国特命全権大使の発言に関する再質問に対する答弁書
衆議院議員長妻昭提出いわゆる違法未加入年金・健保に関する質問に対する答弁書

報告書受領

四月四日内閣から次の報告書を受領した。
自衛隊法第六十二条第五項の規定に基づく平成二十五年自衛隊員の営利企業への就職の承認に関する報告
国と民間企業との間の人事交流に関する法律第二十四条第一項において防衛省の職員の人事交流について準用する同法第二十三条第三項の規定に基づく平成二十五年防衛省と民間企業との間の人事交流に関する報告

参議院

議案受領

四月四日衆議院から次の内閣提出案を受領した。
放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第三六号）
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法案（閣法第一八号）
外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第三四号）
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第百八十五回国会閣条第一二号、衆議院継続審査）
平和的目的のための原子力の利用における協力のための日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第百八十五回国会閣条第一三号、衆議院継続審査）
電波法の一部を改正する法律案（閣法第三〇号）

議案受領（予備審査）

四月四日内閣から次の議案が送付された。
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第七六号）

議案送付

四月四日次の内閣提出案を衆議院に送付した。
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約の締結について承認を求めるの件
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件
所得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とオマーン国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件
建設業法等の一部を改正する法律案
建築基準法の一部を改正する法律案
また、同日次の本院提出案を衆議院に送付した。
公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律案

議決通知

四月四日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。
貿易保険法の一部を改正する法律案

通知書受領

四月四日衆議院から、次の衆議院議員提出案は、同院においてこれを否決した旨の通知書を受領した。
電波法の一部を改正する法律案（原口一博外四名提出）
通信・放送委員会設置法案（原口一博外三名提出）

質問主意書提出

四月四日議員から次の質問主意書が提出された。
今般の消費税増税が百貨店業などの売上げに及ぼす影響に関する質問主意書（浜田和幸提出）（第六〇号）

答弁書受領

四月四日内閣から次の答弁書を受領した。
参議院議員川田龍平提出海産物のストロンチウム九十汚染に関する質問に対する答弁書（第五〇号）
参議院議員江口克彦提出国有財産の管理に関する質問に対する答弁書（第五一号）
参議院議員小見山幸治提出浄化槽の維持管理に関する第三回質問に対する答弁書（第五二号）
参議院議員藤田幸久提出敗戦直後からの確定債務・休眠口座などの現状に関する再質問に対する答弁書（第五三号）
参議院議員川田龍平提出「石綿による健康被害の救済に関する法律第三十七条第一項の一般拠出金率の改定案」に関する第三回質問に対する答弁書（第五四号）

法律公布奏上及び通知

四月四日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。
貿易保険法の一部を改正する法律

報告書受領

四月四日内閣から、自衛隊法第六十二条第五項の規定に基づく平成二十五年自衛隊員の営利企業への就職の承認に関する報告を受領した。
また、同日内閣から、国と民間企業との間の人事交流に関する法律第二十四条第一項において防衛省の職員の人事交流について準用する同法第二十三条第三項の規定に基づく平成二十五年防衛省と民間企業との間の人事交流に関する報告を受領した。

人事異動

内閣

内閣官房副長官補
（内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長に兼ねて任命する）　古谷　一之
（警察庁長官官房付）警視監　石川正一郎
内閣事務官（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））に転任させる
内閣官房拉致問題対策本部事務局長を命ずる
（内閣官房内閣審議官（内閣官房房副長官補付））内閣事務官　山﨑　和之
内閣官房内閣審議官（国家安全保障局）に配置換する
（防衛省大臣官房審議官）防衛
書記官　武藤　義哉
内閣事務官（内閣官房内閣審議官（国家安全保障局））に採用する
（内閣府本府規制改革推進室次長）内閣府事務官　大川　浩
内閣事務官（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））に併任する
（宮内庁長官官房審議官）同　和田　裕生
内閣事務官（内閣官房内閣審議官（内閣総務官室））に併任する
内閣官房皇室典範改正準備室審議官を命ずる
（宮内庁長官官房秘書課長）同　和田　裕生
内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣総務官室））の併任を解除する
内閣官房皇室典範改正準備室参事官を免ずる
（宮内庁長官官房審議官）同　牧野　尊行
内閣事務官（内閣官房内閣審議官（内閣総務官室））の併任を解除する
内閣官房皇室典範改正準備室審議官を免ずる
（防衛省大臣官房審議官）防衛
書記官　武藤　義哉
兼官を免ずる
（警察庁警備局付）警視長　白井　利明
（外務省大臣官房）外務事務官　鯰　博行
（同）同　船越　健裕
内閣事務官（内閣官房内閣参事官（国家安全保障局））に転任させる（各通）
（内閣府参事官（総括担当）（政策統括官（経済社会システム担当）付）（併）経済社会総合研究所経済研修所）内閣府事務官　林　伴子
（国土交通省大臣官房付）国土交通技官　佐藤　克英
内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））に転任させる（各通）
（内閣府大臣官房）内閣府事務官　小川　初治
内閣事務官（内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター管理部会計課長）に転任させる